

(参考)残高機関における政策コスト分析的政策コスト分析の財務状況把握について

(単位:億円)

現機関名 (※印は政策コスト分析最終公表時の機関名)	フローで財投計上され、政策コスト分析を実施していた時点					政策コストが今後どのような事象により増減する可能性があるか			決算値(B/S) (注1)	財政融資資金最終償還年度(予定)																															
	最終公表年度	財投対象事業(最終公表時)	合計	国からの補助金等	国への資金移転	国からの出資金等の機会費用分	構成要素	主な増減要因			参考																														
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構【助成助定】	29年度	リニア中央新幹線工事に対する貸付事業	-	-	-	-	国からの補助金等(プラスコスト) 国への資金移転(マイナスコスト) 国からの出資金等の機会費用分(プラス及びマイナスコスト)	-なし -なし -なし			平成67年度																														
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	29年度	診療業務にかかる病院等施設の整備	50	42	-	8	国からの補助金等(プラスコスト) 国への資金移転(マイナスコスト) 国からの出資金等の機会費用分(プラス及びマイナスコスト)	-退職手当の一部には、国立高度専門医療センター特別会計時代の職員定数(H21年度末)を上限に運営費交付金が手当てされている。 -中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付 -医薬収益等の変動に伴う剰余金等の増減	(第2期中長期計画期間)H27.4~H33.3の6年間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差(28-27)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金・債券</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>うち財政融資資金</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>103</td> <td>103</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金(繰越欠損金)等</td> <td>△10</td> <td>△15</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table>	区分	27年度	28年度	差(28-27)	借入金・債券	23	28	4	うち財政融資資金	23	28	4	資本金	103	103	-	利益剰余金(繰越欠損金)等	△10	△15	△5	平成54年度										
区分	27年度	28年度	差(28-27)																																						
借入金・債券	23	28	4																																						
うち財政融資資金	23	28	4																																						
資本金	103	103	-																																						
利益剰余金(繰越欠損金)等	△10	△15	△5																																						
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	26年度	診療業務にかかる病院等施設の整備	120	114	-	6	国からの補助金等(プラスコスト) 国への資金移転(マイナスコスト) 国からの出資金等の機会費用分(プラス及びマイナスコスト)	-退職手当の一部には、国立高度専門医療センター特別会計時代の職員定数(H21年度末)を上限に運営費交付金が手当てされている。 -中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付 -医薬収益等の変動に伴う剰余金等の増減	(第2期中長期計画期間)H27.4~H33.3の6年間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差(28-27)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金・債券</td> <td>207</td> <td>196</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>うち財政融資資金</td> <td>207</td> <td>196</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>679</td> <td>679</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金(繰越欠損金)等</td> <td>△61</td> <td>△79</td> <td>△18</td> </tr> </tbody> </table>	区分	27年度	28年度	差(28-27)	借入金・債券	207	196	△11	うち財政融資資金	207	196	△11	資本金	679	679	-	利益剰余金(繰越欠損金)等	△61	△79	△18	平成51年度										
区分	27年度	28年度	差(28-27)																																						
借入金・債券	207	196	△11																																						
うち財政融資資金	207	196	△11																																						
資本金	679	679	-																																						
利益剰余金(繰越欠損金)等	△61	△79	△18																																						
国立研究開発法人 森林研究・整備機構【特定地域整備等助定(特定地域等整備経理)】 ※森林総合研究所(農用地総合整備事業)	22年度	農用地(区画整理等)と農業用道路等の整備	101	87	△4	18	国からの補助金等(プラスコスト) 国への資金移転(マイナスコスト)	-債権債務管理業務にかかる政府交付金の減 -中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付	(第4期中長期計画期間)H28.4~H33.3の5年間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(注2)</th> <th>19年度</th> <th>22年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差(28-27)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金・債券</td> <td>1,588</td> <td>1,193</td> <td>500</td> <td>401</td> <td>△101</td> </tr> <tr> <td>うち財政融資資金</td> <td>1,410</td> <td>981</td> <td>380</td> <td>303</td> <td>△87</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金(繰越欠損金)等</td> <td>93</td> <td>54</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>△18</td> </tr> </tbody> </table>	区分(注2)	19年度	22年度	27年度	28年度	差(28-27)	借入金・債券	1,588	1,193	500	401	△101	うち財政融資資金	1,410	981	380	303	△87	資本金	25	18	14	13	△1	利益剰余金(繰越欠損金)等	93	54	42	24	△18	平成40年度(農用地)
区分(注2)	19年度	22年度	27年度	28年度	差(28-27)																																				
借入金・債券	1,588	1,193	500	401	△101																																				
うち財政融資資金	1,410	981	380	303	△87																																				
資本金	25	18	14	13	△1																																				
利益剰余金(繰越欠損金)等	93	54	42	24	△18																																				
国立研究開発法人 森林研究・整備機構【特定地域整備等助定(林道経理)】 ※旧緑資源機構(緑資源幹線林道事業)	19年度	林道の開設等	1,764	1,769	-	△5	国からの出資金等の機会費用分(プラス及びマイナスコスト)	-なし	建設工事はH25年度で終了		平成42年度(林道)																														
独立行政法人 住宅金融支援機構【既往債権管理助定】 ※旧住宅金融公庫(住宅金融通事業)	16年度	住宅資金融通事業(財形住宅貸付除く)	△810	14,877	△16,373	685	国からの補助金等(プラスコスト) 国への資金移転(マイナスコスト) 国からの出資金等の機会費用分(プラス及びマイナスコスト)	-なし -中期計画期間終了後の積立金の処分による国庫納付 -繰上償還の変動に伴う当期損益の増減 -貸倒償却の変動に伴う当期損益の増減 -借換時の金利の影響による収益の増減	(第3期中長期計画期間)H29.4~H33.3の4年間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(注3)</th> <th>16年度</th> <th>19年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差(28-27)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金・債券</td> <td>582,376</td> <td>379,862</td> <td>106,913</td> <td>88,841</td> <td>△18,072</td> </tr> <tr> <td>うち財政融資資金</td> <td>516,687</td> <td>323,675</td> <td>87,028</td> <td>68,837</td> <td>△18,191</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,687</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金(繰越欠損金)等</td> <td>509</td> <td>△5,284</td> <td>222</td> <td>1,433</td> <td>1,211</td> </tr> </tbody> </table>	区分(注3)	16年度	19年度	27年度	28年度	差(28-27)	借入金・債券	582,376	379,862	106,913	88,841	△18,072	うち財政融資資金	516,687	323,675	87,028	68,837	△18,191	資本金	1,687	96	96	96	-	利益剰余金(繰越欠損金)等	509	△5,284	222	1,433	1,211	平成36年度
区分(注3)	16年度	19年度	27年度	28年度	差(28-27)																																				
借入金・債券	582,376	379,862	106,913	88,841	△18,072																																				
うち財政融資資金	516,687	323,675	87,028	68,837	△18,191																																				
資本金	1,687	96	96	96	-																																				
利益剰余金(繰越欠損金)等	509	△5,284	222	1,433	1,211																																				
東京地下鉄株式会社 ※旧帝都高速度交通営団	14年度	地下鉄の整備(新線建設・安全防災対策の各工事)	△168	217	△513	128	国からの補助金等(プラスコスト) 国への資金移転(マイナスコスト) 国からの出資金等の機会費用分(プラス及びマイナスコスト)	-なし -当期損益の変動に伴う法人税、配当の増減 -旅客運輸収入等の変動に伴う当期損益の増減 -社債発行、民間借入の金利の影響		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>14年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差(28-27)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金・債券</td> <td>9,538</td> <td>6,003</td> <td>6,185</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>うち財政融資資金</td> <td>2,884</td> <td>893</td> <td>864</td> <td>△119</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>581</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金(繰越欠損金)等</td> <td>558</td> <td>4,504</td> <td>4,964</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>	区分	14年度	27年度	28年度	差(28-27)	借入金・債券	9,538	6,003	6,185	182	うち財政融資資金	2,884	893	864	△119	資本金	581	581	581	-	利益剰余金(繰越欠損金)等	558	4,504	4,964	460	平成44年度					
区分	14年度	27年度	28年度	差(28-27)																																					
借入金・債券	9,538	6,003	6,185	182																																					
うち財政融資資金	2,884	893	864	△119																																					
資本金	581	581	581	-																																					
利益剰余金(繰越欠損金)等	558	4,504	4,964	460																																					

(注1) 各機関の財務諸表を基に作成。なお、各計数毎に四捨五入しているため、差額において一致しない場合がある。

(注2) 特定地域等整備経理と林道経理を含んだ計数である。

(注3) 16年度は、住宅資金融通事業(財投対象外である財形住宅資金貸付事業等含む)にかかる決算値、19年度、27年度、28年度は既往債権管理助定にかかる決算値である。